

様式62(第5条関係)

浜松市 納付書(納入済通知書)



加入者名	浜松市	口座番号		合計金額	円
取納機関番号	納付番号	通知書番号	期間	備考	納付区分
納期限					

税額	円	延滞金	円	合計金額	円	領収日付印
コンビニ等取納用	<small>口座振替・コンビニ等取納用には、必ず「納付番号」を記載してください。また、延滞金については「延滞金」欄に記載してください。</small>				<small>(浜松市・コンビニ等本部保管)</small>	
氏名又は名称	【住所等非表示払込書】	指定期限	<small>「バーコード」、eJ、QR、使用期限</small>			

取りまとの取付ちよ銀行  
公金受持貯金センター



加入者名	浜松市
口座振替番号	
税額	円
延滞金	円
合計金額	円
氏名又は名称	【住所等非表示払込書】
納付番号	
納付番号	
通知書番号	
納期限	
指定期限	
備考	

領収日付印
<small>(金額欄・コンビニ等店舗保管)</small>



軽自動車税納税通知書兼領収証書

加入者名	浜松市	口座記号番号	
------	-----	--------	--

通知書番号
納期

氏名又は名称	
納期限	車両番号(領収番号)
税額	車種
延滞金	年度
合計金額	年度

浜松市長



備考
----

領収日付印
納税者保管・収入印紙不要

納税証明書  
(継続検査用)

車両番号
この証明書の有効期限
<small>この納税証明書は、車検において自動車検査証の交付を受ける際に必要となる場合がありますので大切に保管してください。納税証明書の車両番号にかかる軽自動車税について、浜松市会計規則第63条の規定による浜松市指定金融機関等の印があるものについては、捺印がないことを証明します。</small>
備考

浜松市長 公印

領収日付印
納税者保管

※領収日付印のないもの及び車 両番号等が半印で消されているものは使用できません。

## 様式62(裏面)

### 1. 賦課の根拠

この税金は、地方税法第443条及び第449条並びに浜松市税条例第81条及び第84条の規定により賦課されます。

### 2. 延滞金

納期限までに税金を完納されない時は、次の割合により計算した延滞金額が加算されます。

#### (1) 納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間・・・年7.3パーセント

各年の延滞金特例基準割合(平均貸付割合(租税特別措置法第93条第2項に規定する平均貸付割合)に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。)が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、その年における延滞金特例基準割合に年1パーセントの割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3パーセントを超える場合には、年7.3パーセントの割合)

#### (2) 納期限の翌日から1か月を経過した日以後の期間・・・年14.6パーセント

各年の延滞金特例基準割合に年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、その年における延滞金特例基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合

### 3. 教示

この通知書の記載事項に不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に浜松市長に対して審査請求をすることができます。処分の取消しを求める訴えは、前記の審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に浜松市を被告として(浜松市長が被告の代表者となります。)提起することができます。

処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないこととされていますが、以下の場合は裁決を経ないでも処分の取消しの訴えを提起することができます。

- (1) 審査請求があった日の翌日から起算して3か月を経過しても裁決がないとき。
- (2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生じる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- (3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

なお、上記の期間が経過する前であっても、審査請求にあつてはこの処分があった日の翌日から起算して1年、処分の取消しの訴えにあつては審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過すると、正当な理由がない限り、審査請求をすること又は処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

### 4. 減免

次のような場合、軽自動車税は納期限前7日までに申請すると減免される場合があります。

- (1) 公益のため直接専用する軽自動車など
- (2) 障がい者が所有する軽自動車など、又は生活をともにする親族が18歳未満の障がい者などのために所有する軽自動車など
- (3) 障がい者などの専用の構造車両など

※障がいの内容や等級により対象者や該当条件が異なります。詳しくは、市民税課にお問い合わせください。

## 納付場所